

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 中国財務局長

【提出日】 平成31年2月13日

【四半期会計期間】 第110期第3四半期(自平成30年10月1日至平成30年12月31日)

【会社名】 広島電鉄株式会社

【英訳名】 Hiroshima Electric Railway Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 棕田昌夫

【本店の所在の場所】 広島市中区東千田町二丁目9番29号

【電話番号】 082(242)3542

【事務連絡者氏名】 取締役 経営管理本部長 岡田茂

【最寄りの連絡場所】 広島市中区東千田町二丁目9番29号

【電話番号】 082(242)3542

【事務連絡者氏名】 取締役 経営管理本部長 岡田茂

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第109期 第3四半期 連結累計期間	第110期 第3四半期 連結累計期間	第109期
会計期間	自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日	自 平成30年4月1日 至 平成30年12月31日	自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日
営業収益 (百万円)	30,657	28,258	40,252
経常利益又は経常損失 () (百万円)	633	333	222
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	611	327	855
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	914	120	963
純資産額 (百万円)	42,305	41,979	42,355
総資産額 (百万円)	87,271	86,243	88,713
1株当たり四半期(当期) 純利益 (円)	20.16	10.80	28.22
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)			
自己資本比率 (%)	47.2	47.4	46.5

回次	第109期 第3四半期 連結会計期間	第110期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成29年10月1日 至 平成29年12月31日	自 平成30年10月1日 至 平成30年12月31日
1株当たり四半期純利益 (円)	0.87	5.15

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 営業収益には消費税等は含まれておりません。
3. 当社及び連結子会社は、潜在株式が存在しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益は記載しておりません。
4. 当社は、平成29年9月1日付けで普通株式2株につき普通株式1株の割合で株式併合を行っております。第109期の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純利益を算定しております。
5. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても異動はありません。

平成30年10月22日開催の取締役会において、当社の連結子会社である(株)広電ストアを解散および清算することを決議いたしました。なお、同社は現在清算手続き中であります。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ(当社及び連結子会社)が判断したものであります。

なお、「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、財政状態の状況については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値で前連結会計年度との比較・分析を行っております。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、堅調な企業業績や雇用・所得環境の改善を背景として、緩やかな回復基調で推移しているものの、平成30年7月豪雨など自然災害の影響や、米国の保護主義的な政策の下での貿易摩擦の懸念、原油価格の高騰など、景気の先行きは依然として不透明な状況で推移しました。

このような環境の中、広島市が事業主体である電車の広島駅前大橋ルートの整備や、広島県と廿日市市が事業主体である宮島口整備事業、広大本部跡地に建設中の分譲タワーマンション「hitoto広島 The Tower」といった事業を関係機関と協力しながら推進し、活力ある街づくりに尽力するとともに、各事業とも積極的な営業活動を展開して収益の確保に努めましたが、当第3四半期連結累計期間の営業収益は、不動産業を除くすべてのセグメントで減収となり、前第3四半期連結累計期間と比較して7.8%、2,399百万円減少し、28,258百万円となりました。

利益につきましては、営業利益は、前第3四半期連結累計期間と比較して52.4%、316百万円減少し、288百万円となり、経常利益は、前第3四半期連結累計期間と比較して47.4%、300百万円減少し、333百万円となり、バス運行補助金の減少やマダムジョイ全店舗の営業終了による閉店、事業終了に伴う損失の発生、および前第3四半期連結累計期間に特別利益「投資有価証券売却益」があったことなどにより特別損益が悪化し、親会社株主に帰属する四半期純利益は、前第3四半期連結累計期間と比較して、46.4%、283百万円減少の327百万円となりました。

各セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

(運輸業)

運輸業におきましては、電車とバスで利用できるICカードを11種類に対応させるなど、わかりやすく使いやすい公共交通の体系づくりを進めました。鉄軌道事業では、5月から「グリーンムーバーLEX」限定で、車内移動を短縮し中央扉からも降車出来るように全扉降車サービスの運用を始め、利便性、速達性の向上を図ったほか、平成29年8月に実施した運賃改定の効果により、増収となりました。自動車事業では、5月から広島市都心循環バス「エキまちループ」の運行や、バス事業者の定期券を相互に利用できる「共通定期券制度」を開始したほか、4月に新規オープンした大型商業施設「THE OUTLETS HIROSHIMA」への路線を新設するなど、利便性の向上を図りましたが、平成30年7月豪雨による道路の通行止めなどに伴い、一部路線において運休や臨時ダイヤによる減便などが約2ヶ月続いたことにより、減収となりました。

海上輸送業及び索道業では、平成30年7月豪雨の影響により、宮島来島者数が減少し、減収となりました。航空運送代理業では、4月に大型機での運用があったことと、6月から新たな路線の業務の運営を開始したことにより、増収となりました。

この結果、当第3四半期連結累計期間における営業収益は、前第3四半期連結累計期間と比較して0.4%、64百万円減少して、16,874百万円となり、営業損益は、人件費の増加や原油価格の上昇に伴う燃料費の増加、船舶代替に伴う減価償却費の増加などの影響により、前第3四半期連結累計期間の営業損失457百万円に対し、810百万円の営業損失となりました。

(流通業)

流通業におきましては、10月に(株)広電ストアのスーパー事業および移動販売事業を他社に事業譲渡し、不採算部門を整理いたしました。マダムジョイ店舗では、3月末に己斐店を閉店し、その他5店舗および移動販売事業の営業を9月に終了した影響により、減収となりました。また、平成30年7月豪雨の影響により、宮島口もみじ本陣においては、宮島来島者数が減少し、減収となりました。サービスエリアにおいても、一般車の高速道路交通量が大きく減少し、減収となりました。

この結果、当第3四半期連結累計期間における営業収益は、前第3四半期連結累計期間と比較して28.2%、2,168百万円減少し、5,530百万円となり、営業損益は、前第3四半期連結累計期間の営業損失15百万円に対し、68百万円の営業損失となりました。

(不動産業)

不動産業におきましては、不動産賃貸業では、平成29年11月に新ビル「スタートラム広島」が竣工したほか、(株)広電ストアの事業譲渡に伴い、同社が所有していたテナント店舗施設を引受けたことにより、増収となりました。不動産販売業では、平成28年1月から開始した「西風新都グリーンフォートそらの」の住宅用地の分譲販売は進みましたが、前期に商業用地の販売を行った影響により、減収となりました。

この結果、当第3四半期連結累計期間における営業収益は、前第3四半期連結累計期間と比較して1.9%、60百万円増加し、3,191百万円となり、営業利益は、前第3四半期連結累計期間931百万円に対し、9.7%、90百万円増加し、1,022百万円となりました。

(建設業)

建設業におきましては、前第3四半期連結累計期間にオフィスビルや介護施設の新築などの大型物件の工事などがありましたが、当第3四半期連結累計期間ではそのような大型物件の工事が減少した影響により、減収となりました。

この結果、当第3四半期連結累計期間における営業収益は、前第3四半期連結累計期間と比較して17.2%、558百万円減少し、2,682百万円となり、営業利益は、前第3四半期連結累計期間46百万円に対し、42.8%、19百万円減少し、26百万円となりました。

(レジャー・サービス業)

レジャー・サービス業におきましては、ホテル業では、平成30年7月豪雨の影響により、宴会キャンセルなどの影響を受けたほか、昨年2月にゴルフ場でのレストラン受託営業を終了したため、減収となりました。ゴルフ業では、各種大会の開催を積極的に行ったものの、平成30年7月豪雨や台風襲来の影響を受け、減収となりました。ボウリング業では、健康ボウリング教室を継続開催したほか、プロボウラーを招いてのイベントや、人気がある自社主催大会を増やすなど集客に努めた結果、増収となりました。

この結果、当第3四半期連結累計期間における営業収益は、前第3四半期連結累計期間と比較して3.3%、49百万円減少し、1,471百万円となり、営業利益は、前第3四半期連結累計期間115百万円に対し、4.2%、4百万円減少し、110百万円となりました。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間の財政状態は、総資産は、当社不動産における新規分譲マンション事業に係る仕入等で「販売土地及び建物」が489百万円増加したものの、工事負担金等の未収金回収などにより、流動資産「その他」が936百万円減少したほか、保有する上場株式の時価下落に伴い「投資有価証券」が697百万円減少し、前連結会計年度末と比較して2,469百万円の減少となりました。負債は、設備投資に係る資金調達のため、社債を含めた有利子負債が774百万円増加したものの、前連結会計年度に行った設備投資に係る支払いなどにより、「未払金」が1,528百万円減少したことにより、前連結会計年度末と比較して2,094百万円の減少となりました。純資産は、親会社株主に帰属する四半期純利益を計上したものの、保有する上場株式の時価下落に伴い「その他有価証券評価差額金」が491百万円減少したことにより、前連結会計年度末と比較して375百万円の減少となりましたが、自己資本比率は0.9ポイント上昇の47.4%となりました。

(3) 主要な設備

当第3四半期連結累計期間において、不動産業において「広大本部跡地（hitoto広島ナレッジシェアハウス）共有持分追加」に係る設備投資を1,107百万円実施しております。

3 【経営上の重要な契約等】

当社は平成30年9月25日開催の取締役会決議に基づき、マックスバリュ西日本(株)および当社の連結子会社である(株)広電ストアとの3社間で、(株)広電ストアが運営するスーパー事業および移動販売事業を譲渡することについて、同日付けで事業譲渡契約を締結し、平成30年10月1日に事業譲渡いたしました。

詳細につきましては、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項（企業結合等関係）」に記載のとおりであります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	120,000,000
計	120,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成30年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成31年2月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	30,445,500	30,445,500	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は100株で あります。
計	30,445,500	30,445,500		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成30年12月31日		30,445,500		2,335		1,971

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成30年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成30年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 69,000 (相互保有株式) 普通株式 84,400		
完全議決権株式(その他)	普通株式 30,277,900	302,779	
単元未満株式	普通株式 14,200		
発行済株式総数	30,445,500		
総株主の議決権		302,779	

- (注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が4,000株（議決権40個）含まれております。
 2 「単元未満株式」欄の普通株式には、広島観光開発株式会社所有の相互保有株式71株及び当社所有の自己株式29株が含まれております。

【自己株式等】

平成30年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 広島電鉄株式会社	広島市中区東千田町二丁目 9番29号	69,000		69,000	0.23
(相互保有株式) 広島観光開発株式会社	広島市中区東千田町二丁目 9番29号	84,400		84,400	0.28
計		153,400		153,400	0.50

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成30年10月1日から平成30年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成30年4月1日から平成30年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,826	4,120
受取手形及び売掛金	1,953	1,747
販売土地及び建物	3,212	3,701
未成工事支出金	94	144
商品及び製品	153	97
原材料及び貯蔵品	515	503
その他	1,512	576
貸倒引当金	5	3
流動資産合計	12,263	10,888
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	18,200	18,526
機械装置及び運搬具（純額）	6,168	5,364
土地	43,192	43,519
建設仮勘定	40	93
その他（純額）	1,014	819
有形固定資産合計	68,615	68,323
無形固定資産		
借地権	27	27
その他	503	351
無形固定資産合計	531	379
投資その他の資産		
投資有価証券	4,135	3,437
長期貸付金	19	21
退職給付に係る資産	2,120	2,064
その他	1,094	1,194
貸倒引当金	67	65
投資その他の資産合計	7,302	6,651
固定資産合計	76,449	75,355
資産合計	88,713	86,243

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,584	866
短期借入金	8,476	8,239
1年内償還予定の社債	347	248
未払金	2,481	952
未払法人税等	391	205
未払消費税等	110	521
未払費用	959	1,021
預り金	1,380	1,785
賞与引当金	1,179	413
役員賞与引当金	32	-
その他	2,028	1,780
流動負債合計	18,971	16,033
固定負債		
社債	478	322
長期借入金	10,374	11,640
再評価に係る繰延税金負債	10,008	10,009
退職給付に係る負債	1,333	1,281
その他	5,192	4,976
固定負債合計	27,387	28,230
負債合計	46,358	44,264
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,335	2,335
資本剰余金	1,996	1,998
利益剰余金	12,557	12,641
自己株式	95	95
株主資本合計	16,795	16,880
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,315	824
土地再評価差額金	22,514	22,515
退職給付に係る調整累計額	655	656
その他の包括利益累計額合計	24,485	23,996
非支配株主持分	1,074	1,102
純資産合計	42,355	41,979
負債純資産合計	88,713	86,243

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)
営業収益	30,657	28,258
営業費		
運輸業等営業費及び売上原価	24,051	22,127
販売費及び一般管理費	6,001	5,843
営業費合計	30,052	27,970
営業利益	605	288
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	110	115
持分法による投資利益	13	16
受託工事収入	22	76
その他	61	67
営業外収益合計	207	275
営業外費用		
支払利息	142	141
受託工事費用	22	76
その他	14	13
営業外費用合計	179	230
経常利益	633	333
特別利益		
固定資産売却益	11	3
投資有価証券売却益	91	-
工事負担金等受入額	471	546
事業譲渡益	-	98
その他	14	4
特別利益合計	589	652
特別損失		
固定資産売却損	0	0
固定資産除却損	34	1
固定資産圧縮損	47	167
減損損失	-	0
事業撤退損	-	165
店舗閉鎖損失	7	-
移転補償金	-	16
その他	-	6
特別損失合計	89	357
税金等調整前四半期純利益	1,133	628
法人税等	436	259
四半期純利益	697	369
非支配株主に帰属する四半期純利益	85	41
親会社株主に帰属する四半期純利益	611	327

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)
四半期純利益	697	369
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	203	491
退職給付に係る調整額	13	0
持分法適用会社に対する持分相当額	0	0
その他の包括利益合計	216	490
四半期包括利益	914	120
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	828	162
非支配株主に係る四半期包括利益	85	41

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(会計上の見積りの変更)

当社および当社の連結子会社である備北交通㈱、エイチ・ディー西広島㈱、および芸陽バス㈱は、定期券発売時に受領した前受運賃について、一定の前提により見積った金額を計上しております。このうち自動車事業における共通定期券については、追加情報に記載のとおり、共通定期券サービスの開始に伴って計算方法を変更しておりますが、システム処理の関係上、サービスの対象外となる路線、券種についても、サービス開始日以降発売された定期券について、発売日を基に期間経過に基づいて旅客運輸収入に振替える方法から、有効開始日からの期間経過に基づいて旅客運輸収入に振替える方法に変更しております。この結果、従来の方法に比べ、当第3四半期連結累計期間の営業収益が26百万円減少し、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益が同額減少しております。

共通定期券サービス

会社名	サービス開始日
広島電鉄㈱、エイチ・ディー西広島㈱	平成30年5月13日
備北交通㈱、芸陽バス㈱	平成30年7月1日

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第3四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日至平成30年12月31日)
<p>(税金費用の計算)</p> <p>当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。</p>

(追加情報)

当第3四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日至平成30年12月31日)	
(共通定期券サービスの開始に伴う新たな会計処理の採用)	
<p>当社および当社の連結子会社である備北交通㈱、エイチ・ディー西広島㈱、および芸陽バス㈱は、自動車事業において、共通定期券サービスを開始しております。これは、共通定期券制度実施事業者の定期券で重複する区間内であれば、定期券を相互に利用可能とする新しいサービスになります。これまで定期券発売時に受領した前受運賃については、発売日を基に期間経過に基づいて旅客運輸収入に振替えていましたが、サービスの開始に伴って、共通定期券実施事業者間で乗車実績に基づく相互精算を正確に行う必要があることから、サービス開始日以降発売された自動車事業の共通定期券について、有効開始日からの乗車実績に基づいて旅客運輸収入に振替えております。</p>	
共通定期券サービス	
会社名	サービス開始日
広島電鉄㈱、エイチ・ディー西広島㈱	平成30年5月13日
備北交通㈱、芸陽バス㈱	平成30年7月1日
(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)	
<p>「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。</p>	
(連結子会社の解散および清算について)	
<p>平成30年10月22日開催の取締役会において、㈱広電ストアを解散および清算することを決議いたしました。なお、同社は現在清算手続き中であります。</p>	

(四半期連結貸借対照表関係)

偶発債務

持分法適用関連会社の代理店契約にもとづく債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年12月31日)
ひろでん中国新聞旅行㈱	30百万円	26百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)
減価償却費	2,390百万円	2,427百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年6月29日 定時株主総会	普通株式	243	4.00	平成29年3月31日	平成29年6月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成30年4月1日 至 平成30年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成30年6月28日 定時株主総会	普通株式	243	8.00	平成30年3月31日	平成30年6月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年12月31日)

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

区分	運輸業	流通業	不動産業	建設業	レジャー・サービス業	合計	調整額 (注)1	四半期連結損益計算書計上額 (注)2
営業収益								
外部顧客への営業収益	16,904	6,903	2,763	2,577	1,508	30,657		30,657
セグメント間の内部営業収益又は振替高	34	795	366	664	12	1,873	1,873	
計	16,938	7,699	3,130	3,241	1,520	32,531	1,873	30,657
セグメント利益又は損失()	457	15	931	46	115	619	13	605

(注) 1 セグメント利益又は損失の調整額 13百万円は、セグメント間取引消去であります。

2 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

重要なものがないため記載しておりません。

当第3四半期連結累計期間(自平成30年4月1日至平成30年12月31日)

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

区分	運輸業	流通業	不動産業	建設業	レジャー・サービス業	合計	調整額 (注)1	四半期連結損益計算書計上額 (注)2
営業収益								
外部顧客への営業収益	16,797	4,774	2,965	2,264	1,457	28,258		28,258
セグメント間の内部営業収益又は振替高	77	755	226	418	13	1,491	1,491	
計	16,874	5,530	3,191	2,682	1,471	29,750	1,491	28,258
セグメント利益又は損失()	810	68	1,022	26	110	279	8	288

(注) 1 セグメント利益又は損失の調整額 8百万円は、セグメント間取引消去であります。

2 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

重要なものがないため記載しておりません。

3. 報告セグメントごとの資産に関する情報

当第3四半期連結会計期間において、(株)広電ストアの主たる事業であるスーパー事業および移動販売事業をマックスバリュ西日本(株)に譲渡し、流通業における不動産の管理体制の見直しを行い、広島電鉄(株)(不動産業)に集約したことにより、前連結会計年度の末日に比べ「流通業」のセグメント資産が1,567百万円減少しております。

(企業結合等関係)

1. 連結子会社の事業譲渡について

当社は、マックスバリュ西日本株式会社(以下「マックスバリュ西日本」)および当社の連結子会社である株式会社広電ストア(以下「広電ストア」)との3社間で、広電ストアが運営するスーパー事業および移動販売事業を譲渡することについて、平成30年9月25日付でマックスバリュ西日本と事業譲渡契約を締結し、平成30年10月1日付で広電ストアの事業を譲渡いたしました。

(1) 事業譲渡の概要

譲渡した相手会社の名称

マックスバリュ西日本株式会社

譲渡した事業の内容

広電ストアが運営するスーパー事業および移動販売事業

譲渡を行った主な理由

当該スーパー事業や移動販売事業は、地域のお客様の生活に密着したものであり、厳しい経営状態の中、事業を継続してきましたが、流通業界における競争激化など経営環境が厳しさを増して自主再建が困難であると判断し、「地域密着」の事業サービスの継続が見込まれる事業者との合意に至ったため、事業譲渡しました。

事業譲渡日

平成30年10月1日

法的形式を含むその他取引の概要に関する事項

受取対価を現金等の財産のみとする事業譲渡

(2) 実施した会計処理の概要

譲渡損益の金額

譲渡益98百万円であります。

譲渡した資産・負債の内容及びその金額

固定資産 174百万円

固定負債 51百万円

会計処理

「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号平成25年9月13日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号平成25年9月13日)に基づき処理を行っております。

(3) 譲渡した事業が含まれていた報告セグメントの名称

流通業

(4) 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に計上されている譲渡した事業に係る損益の概算額

売上高 3,470百万円

営業利益 95百万円

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)
1 株当たり四半期純利益	20円16銭	10円80銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	611	327
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(百万円)	611	327
普通株式の期中平均株式数(株)	30,326,855	30,326,321

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益について、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
 2 当社は、平成29年9月1日付けで普通株式2株につき普通株式1株の割合で株式併合を行っております。
 前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益を算定しております。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成31年 2月12日

広島電鉄株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 高山 裕三 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 下西 富男 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている広島電鉄株式会社の平成30年4月1日から平成31年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成30年10月1日から平成30年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成30年4月1日から平成30年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、広島電鉄株式会社及び連結子会社の平成30年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。